

## ナショナリズムと政治的小児病

ナショナリズムを煽って国論をまとめることは、近代国家成立以後の重要な政治手法になった。ハンガリーは今、緊縮政策の実行が不可避だが、国際的に政府は四面楚歌の状態、有権者の支持率も急落している。そのため FIDESZ 政権は IMF の交渉をナショナリズム高揚の道具に使い、政権の失態を繕うのに懸命である。日本でも野党結集の旗印が右派の結集、つまり民族主義イデオロギーによる結集である。領土問題を盾にナショナリズムを煽って、ブームを作ろうとしている。悪乗りした「東京維新の会」などは、戦後憲法を全面否定し、現在有効なのは大日本帝国憲法だと主張し出す始末である。こんな「真正保守」とは組めないとは言っていた橋下徹も、ここは政策を棚上げしてナショナリズムでまともしようということだ。

いったいナショナリズムの役割は何か。荒唐無稽な発想の多くは、思考の未熟性、小児病的発想にもとづいている。

### オルバン政府の小児病

EU 内ではハンガリーの FIDESZ 政権を異端の政策をとると批判しているが、正統異端という視点ではなく、たんに小児病的発想と理解した方が分かりやすい。子供がゲームで不利になると急にルールを変えようとする。強い子はルールを変えて、それを弱い子に押しつける。こうやれば、永遠に負けないからだ。

FIDESZ が思いついた政策の多くはこの種の発想にもとづく。公務員や公共企業体の給与額に絶対的制限を付け、月収 200 万 Ft を超える給与に 98% の所得税をかけることを決めた。しかも、政権奪取から 5 年前にまで遡って適用するという「法の不遡及」を破る強引な立法行為で。前社会党政権の腐敗を一举に掃討しようという意図は理解できるが、いかにもその手法は乱暴で幼稚。しかも、上限維持が難しいと分かるや、種々の例外規定を制定し、FIDESZ の意向一つでさじ加減ができるようにしてしまった。これでは上制限の意味がない。守れないルールを先に決めて、それが維持できないとすぐに例外ルールを作り、それが平常ルールになる。ガキ大将のルールと同じ。

FIDESZ の国際的政策の失策から何度となくフォリント通貨が暴落して、ハンガリーに大きな損失を招いた。EU 経済の不況から、経済政策の効果も出ない。少なくとも社会党支持から FIDESZ 政権支持に回った人のほとんどは、FIDESZ 政権に愛想を尽かしてしまった。このままでは次の総選挙で負けることは必至。それに危機感をもった FIDESZ は隣国のハンガリー系住民にハンガリー国籍を取得させ、選挙権まで与えた。

それでも政権継続に危機感を抱く FIDES 首脳は、最後の禁じ手に打って出た。それが有権者事前登録制度の導入である。事前に登録しない者は、選挙当日になって投票したいと

考えても投票できない。浮動票を最初から切り捨て、FIDESZ の堅い支持基盤で総選挙をやろうという魂胆である。自分の都合に合わせてルールを制定したのである。

オルバン首相は FIDESZ 支持者層を固めるために、ナショナリズムを意識的に利用している。IMF との融資交渉が進まないのは、ハンガリー政府に問題があるからではなく、IMF が理不尽な政策介入を行っているからだと演説している。国の主権を譲ってまでも、ハンガリーは IMF との協定を結ぶ必要はないと啖呵を切って、大衆の拍手に答えている。オルバン演説の材料にされた IMF は不快感を示し、簡単には交渉に入らないことを決めている。子供の火遊びに付き合ってもらえないということだ。

民族意識をくすぐり、それをテコにして大衆の支持を得たいというのは、ハンガリーと日本とを問わず政治家の常套手段だ。

### ナショナリズムの意味

近代国家は民族を単位に形成され、民族主義は近代国家成立のためのイデオロギー的前提条件だった。民族国家成立を支える民族主義は肯定的に語られることが多い。植民地からの独立もまた民族主義意識の高揚をベースにした政治運動であり、植民地支配から脱して近代国家を造る闘いでもあった。明治維新もまた、欧米大国による侵略の危機にたいする民族主義の高揚が封建的国家制度を打破し、近代国家の構築をもたらした革命だった。封建時代から近代への道を開いた民族主義イデオロギーは、民族の自覚にもとづく国造りに不可欠な構成要素だった。

ところが、いったん成立した民族国家は、その民族主義を外に向け始めた。これが帝国主義時代の始まりである。近代国家構築から富国強兵へ向かった国家は、今度は民族主義を他国侵略のイデオロギーとして利用し、他民族を侵略するための民族主義的高揚を図ったのである。これは歴史の必然とはいえ、肯定的に語られる民族主義ではない。現在の日本の領土問題もすべてここから紐解かなければならない。

第二次大戦後、アメリカの占領統治によって、戦前の誤った民族主義と帝国主義が徹底的に断罪された。帝国国家の頂点に立つ天皇制は辛うじて象徴天皇制として存続することになったが、天皇の政治への関与は断たれた。このような処断にたいして、戦前の体制にノスタルジーを感じ続ける人々は、陰に陽に天皇制国家の再興を叫んできた。そのいじましい形が、「みんなで靖国を参拝する国会議員の会」という奇妙な集団行動である。帝国主義戦争は正しかったと公言できない政治家は、これ見よがしに靖国神社を参拝することで自らの意思表示を行ってきた「つもり」なのだ。

### 「維新」とアナクロニズム

明治維新は政体としてみれば「王政復古」であるが、武士支配の封建社会から立憲王制にもとづく近代社会への大きな社会転換である。古いものへの単純回帰ではなく、「これ新たに作る」という意味での変革なのである。数百年も続いた封建時代に終止符を打つ、日

本史史上もっとも大きな社会革命である。王から武士への権力移転を反転させて、再び武士権力から王制権力へ戻ったのではない。徳川幕府を打倒することによって、近代の立憲君主制国家（近代王制国家）が生まれたのである。その意味で、明治維新は社会の進歩をもたらす社会変革だった。

今、日本で「維新」を標榜する人々の多くは、明治維新の歴史的社会的意義に無頓着で、たんに王政復古という形だけに囚われている。だから、「東京維新の会」は大日本帝国憲法が唯一の日本国憲法だというアナクロニズムを公然と掲げる。もし維新が王制復古なら、安倍自民党の天皇元首化と意が通じるから、右派が総結集することも可能だ。しかし、先月のコラムで指摘したように、安倍に天皇元首化の具体的な構想は何もない。憲法に元首と明記するだけのことである。誰も本気に戦前のような天皇制国家が再興できるとは思ってないからだ。

封建社会から立憲君主制への社会転換は歴史の進歩であるが、今、「維新」を唱えている人々が描くのは、議会制民主主義国家から君主制国家への歴史の後退である。歴史の後退をもたらす改変は、「維新」ではない。そこが明治維新との決定的な違いである。

#### 古きに戻るは「維新」にあらず「復古」なり

大阪維新と東京維新の連合を薩長連合と自画自賛するのは、一部の老人たちの戯言である。

#### 政治手法としてのナショナリズム

ナショナリズムと一口に言っても、時代や社会によってその意味は大きく異なる。現在のナショナリズムのほとんどは、政治的統治に失敗したことを覆い隠すために利用する政治手法としてのナショナリズムである。

現代政治のナショナリズムは「民族意識を煽って所望の政治的目標を達成する」政治手法である。それは権力者の統治手法になることもあれば、野党の政権奪取の政治手法になることもある。この手法が危ういのは、大衆の無知に付け込んで、大衆の感情を盛り上げて現実の問題から国民の眼を逸らせるところにある。中国や韓国だけでなく、日本でもこの手法を使いたがる政治集団が存在することは指摘した通りである。

確かに人は理屈だけで動かない。感情的な高揚がなければ、社会の大きな変革を実現するのは難しい。しかし、そこに落とし穴がある。世の中、理性よりも感情で行動する人の方が圧倒的に多い。理性で判断することを初めから止め、感情的に行動する人が圧倒的なのだ。だから、戦争の歴史、侵略の歴史から学ぶことなく、人類は同じ過ちを何度も繰り返す。

理性は他者への理解を伴う。他方、感情は他者への一方的な怒りを伴うことが多い。他者の理解という態度をもちえるためには、人間としてあるいは社会としての成熟が必要だ。しかし、残念ながら、人間社会は相互の理解にもとづく社会や国際社会を作り上げるという視点から見れば、非常に程遠い状況にある。だから、政治家は常に大衆の感情を操作し

て、権力を奪取したり、政策的失態を取り繕うとする。これこそデマゴギー政治である。

安倍の「天皇元首化」主張を突き詰めれば、いったい何が考えられるのか。高々、日の丸や君が代の強制と同じく、教育現場で天皇の写真を掲げて、敬礼を強制することだろう。ただ、それに反する行動をとった者を不敬罪として処罰するということになれば、まさに戦前の体制の復活である。ここまでくれば、北朝鮮の将軍様崇拜と大差なくなる。

### 無知と小児病的発想が経済を壊す

10月のコラムで安倍の経済学的知識の低劣さを指摘した。安倍は現在のデフレ経済の脱却の活路を無制限の金融緩和に求めている。何が何でもお金をつぎ込み、インフレにすれば経済は良くなるという単純な発想である。紙幣をどんどん刷って市中に流し込めばよいというデマゴギーを本当に信じているようだ。ここまでくると、救いようがない。

安倍が依拠しているのはイェール大学の浜田宏一教授の単純な政策論。大学教授も60歳を過ぎると、理論研究から離れ、現実の経済政策に口を出したくなる。ところが、思考は次第に単純になり、他方で感情が激高し易くなる。これはほとんどの大教授に見られる現象で、弟子たちは教授の晩節が汚されないように気を遣うが、たいていの場合、齢を重ねるごとに頑迷になり手が付けられない。浜田教授も同じで、今まで考えもしなかったインフレターゲット論に急に目覚めだし、大学時代の教え子である白川日銀総裁に政策提案の手紙まで書いた。金融論を専門とする浜田教授は、デフレも円高も、貨幣量が相対価格を調整すれば済むと単純に考えている。自分の主張を裏付けるために、経済学を知らない数学者の藤原正彦が「週刊新潮」に掲載した「妄言」(数十兆の札を作り、国債を買え)を正しい政策提言として推奨し、それを安倍にも勧めた。安倍は浜田教授から送られたFAXを政策の正しさを証明するお墨付きに使っている。なんともレベルの低いことだ。この程度の人物しか総裁に選ばなかった自民党の「任命責任」が問われる。

インフレは貨幣現象だが、デフレは貨幣が原因の現象ではない。そこが一部のアメリカかぶれのエコノミストに理解できない。アメリカのドューク大学による企業調査によれば、1%の利下げがあっても9割のアメリカの企業は投資を増やさないと回答している。不足しているのはお金ではないのだ。デフレは何よりもまず現代経済の構造問題から発生している。産業構造や人口構造の変化が生じているときに、それに見合った新しい構造政策を展開しなければならない。場当たりの政策で、旧来の経済構造を維持する通貨の量的拡大は将来に大きな禍根を残すだろう。安倍や自民党がその責任を取れるはずもない。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)